

第16期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2019年3月1日～2020年2月29日)

株式会社スタジオアタオ

第16期定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表及び計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.atao.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年 3 月 1 日から)
(2020年 2 月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当連結会計年度期首残高	128,285	118,285	1,650,220	△338	1,896,452	1,896,452
当連結会計年度変動額						
新 株 の 発 行	2,920	2,920			5,841	5,841
親会社株主に帰属する 当期純利益			540,108		540,108	540,108
当連結会計年度変動額合計	2,920	2,920	540,108	-	545,949	545,949
当連結会計年度末残高	131,205	121,205	2,190,328	△338	2,442,401	2,442,401

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 ロベルタ ディ カメリーノ ファーイースト株式会社

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・その他有価証券
(時価のないもの) 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、当連結会計年度において、2020年8月に一部店舗のリニューアルを実施することを決定いたしました。これにより利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当該店舗の賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,786千円減少しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 79,463千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,750,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,748千円	5円	2020年2月29日	2020年5月26日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 150,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、原則として百貨店等商業施設運営会社などの信用度の高い相手先に集約すること及び与信管理規程等に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に残高を管理することにより、リスクの低減を行っております。

営業債務である買掛金は1ヶ月以内の支払期日であり、未払金もその殆どが1ヶ月以内の支払期日です。

借入金の資金用途は、運転資金及び設備投資資金であります。このうち一部の変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,913,143	1,913,143	—
(2) 売掛金	274,182	274,182	—
資産計	2,187,325	2,187,325	—
(1) 買掛金	8,059	8,059	—
(2) 未払金	129,239	129,239	—
(3) 未払法人税等	143,884	143,884	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	151,144	150,915	△228
負債計	432,327	432,099	△228

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値より算定しております。

なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 191円57銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 42円55銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

(1) 資金の借入

当社は、2020年3月25日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

借入先	株式会社三井住友銀行	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	700,000千円	300,000千円
借入利率（年利）	変動金利	固定金利
資金用途	運転資金及び設備投資資金	運転資金及び設備投資資金
借入実行日	2020年3月31日	2020年3月31日
返済期限	2025年3月30日	2025年3月30日
担保等	無担保、無保証	無担保、無保証

(2) 店舗の臨時休業による影響

当社グループは、2020年4月7日に日本政府より発出された緊急事態宣言を受けて、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、2020年4月8日から2020年5月6日（予定）までの期間、店舗の臨時休業を行うことといたしました。

これにより売上高の減少等が見込まれますが、当該感染症の拡大による影響範囲が不明であることから、翌期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響については、現時点において合理的に算定することが困難であります。

(注) 本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年 3 月 1 日から)
(2020年 2 月 29日 まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
当 期 首 残 高	128,285	118,285	118,285	1,642,592	1,642,592	△338	1,888,824	1,888,824
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	2,920	2,920	2,920				5,841	5,841
当 期 純 利 益				539,344	539,344		539,344	539,344
当 期 変 動 額 合 計	2,920	2,920	2,920	539,344	539,344		545,185	545,185
当 期 末 残 高	131,205	121,205	121,205	2,181,936	2,181,936	△338	2,434,009	2,434,009

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券
(時価のないもの) 移動平均法による原価法

② たな卸資産

・商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

工具、器具及び備品 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、当事業年度において、2020年8月に一部店舗のリニューアルを実施することを決定いたしました。これにより利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当該店舗の賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,786千円減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 79,463千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 3,719千円 |
| ② 短期金銭債務 | 6,459千円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
業務委託料	1,102千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	296株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	7,971千円
たな卸資産	9,452千円
減損損失	10,431千円
資産除去債務	9,917千円
ポイント引当金	6,255千円
その他	9,017千円
繰延税金資産合計	<u>53,044千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	<u>5,285千円</u>
繰延税金負債合計	<u>5,285千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>47,759千円</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)デジサーチアンドアドバタイジング	東京都渋谷区	50,000	Webショッピングサイトの制作・コンサルティング・インターネットショップの運営・小売店舗ブランドイメージ構築コンサルティング	(被所有)直接 — [19.29]	当社商品の販売	商品の販売	1,920,325	売掛金	95,100
							販売促進費の支払	519,120	未払金	19,215
							手数料の支払	232,421		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 議決権等の所有割合又は被所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 取引条件については、市場の実勢価格等を参考にして交渉の上で決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 190円91銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 42円49銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

(1)資金の借入

当社は、2020年3月25日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

借入先	株式会社三井住友銀行	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	700,000千円	300,000千円
借入利率（年利）	変動金利	固定金利
資金用途	運転資金及び設備投資資金	運転資金及び設備投資資金
借入実行日	2020年3月31日	2020年3月31日
返済期限	2025年3月30日	2025年3月30日
担保等	無担保、無保証	無担保、無保証

(2)店舗の臨時休業による影響

当社は、2020年4月7日に日本政府より発出された緊急事態宣言を受けて、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、2020年4月8日から2020年5月6日（予定）までの期間、店舗の臨時休業を行うことといたしました。

これにより売上高の減少等が見込まれますが、当該感染症の拡大による影響範囲が不明であることから、翌期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響については、現時点において合理的に算定することが困難であります。

(注) 本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。